

経済学部

●経済学科 ●地域政策学科

産業と企業コース
金融コース
くらしと環境コース
地域経済とまちづくりコース
公共政策コース
国際政治経済コース
グローバル・コミュニケーションコース

経済学部 (経済学科・地域政策学科) 新入生のみなさんへ

経済学部長 森 詩恵

経済学とは？

経済学と経営学の違いは何でしょうか？簡単に言えば、経営学の対象は企業ですが、経済学の対象は社会全体です。経済という言葉は、経世済民「世を治め、人民を救う」から来ていると言われています。経済学とは、人々の生活、企業の行動、政府の役割はどのようなものか？それらが組み合わされた経済の仕組みはどのようなものか？を理解し、どうすれば人々の暮らしが良くなるかを考える学問です。

経済学は、金儲けのための学問ではなく、より豊かな社会を築くための学問です。経済の仕組みを理解することは、サラリーマンや商売をしている人はもちろん、学生や主婦にも必要です。経済学の知識があれば、暮らしやすい社会のため、政治を変えることだってできるかもしれません。

経済学をどう学ぶのか？

経済学を学ぶうえでの基礎となるのが、1年生で学ぶ、マクロ経済学、ミクロ経済学、経済理論など基礎科目です。基礎科目では、経済に関する法則や原理を学びます。基礎科目で学んだことは、高校までの勉強と同じで、社会に出て直接役立つものではありません。しかし、基礎科目をマスターすれば、経済学を学ぶための道具を手にできます。だから基礎科目は、必修になっているのです。

その後、基礎科目の知識を基礎に、専門科目を学びます。経済学は、社会全体を対象とし、研究対象が広いです。だから、経済学全体を学ぶことは不可能です。そこで、2年生の春学期からは希望するコースに所属し、ある分野を集中的に学びます。コースには、①産業と企業コース、②金融コース、③くらしと環境コース、④地域経済とまちづくりコース、⑤公共政策コース、⑥国際政治経済コース、⑦グローバル・コミュニケーションコースの7つがあります。

2年生の秋学期からは、特定の教員のゼミに所属し、卒業まで専門演習を受講します。専門演習のテーマは、教員によって様々です。演習では、専門知識を得ることも重要ですが、経済社会における問題を発見し、経済学の知識に基づき、それを解決する力を身に付けることがより重要です。また、ゼミの活動は、大学生活のよりどころとなります。ゼミで得た友人は、大学生活をより楽しくしてくれるでしょう。

経済学部のカリキュラムは、1年生では、経済学を学ぶための道具を身につけ、2年生以降は、コース選択やゼミ選択を通じ、専門的な分野を深く学ぶよう系統的に設計されています。コース選択やゼミ選択のポイントは、そこでの勉強が楽しいかどうか？です。そして、何か一つでいいから、大学で学んだと言えるものを残してください。楽しいと思える学問を探することは、自分探してもあります。そうすれば、自分の将来も見つかるはずですよ。

経済学部は、以上のような経済学学習と並んで、経済学部基礎演習ⅠとⅡ、またキャリア科目という科目を設けています。

基礎演習Ⅰは1回生春学期、基礎演習Ⅱは1回生秋学期に開かれ、どちらも必修（必ず時間割に入れる）です。基礎演習では、学生がテキストを読み・報告し・質疑するという演習（ゼミナール）の基本を練習します。このような力は大学の授業でも必要ですが、社会に出てからも必要な力です。入学した春から、共に学ぶ友人を作り、教員と親しくなるという役割も持っています。ぜひ

基礎演習で積極的に学びましょう。

キャリア科目とは、就職のための小手先の技術を教えるものではありません。大学を卒業して、自分は社会とどのように関わって生きていくのか、つまりどのような仕事をしていくのか考えて、そしてそのためには大学4年間をどのように過ごすしてどんな力を付けるのか、考える科目です。これも各学生の将来にわたって役立ちますから、ぜひ積極的に学びましょう。

新型コロナウイルスの影響で対面授業だけではなくオンラインでの授業も実施されます。それぞれの良さを活かして、授業が実施されますので、新入生のみなさんも、大学での4年間において「積極的に学ぶ」という姿勢を常に心がけてください。

経済学部の3ポリシー

ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）

大学の定める全学的な学位授与の方針に基づき、経済学部が示す以下の知識や能力、姿勢を身に付けることができるように経済学部の教育課程を編成し、所定の単位を修得して卒業認定ができた学生に対して、学士（経済学）を授与します。

（経済学部DP1）

経済学・地域政策学の実践的な思考法を身に付け、社会の仕組みを理解し、今起きている問題・未来に起こりうる問題を発見・予測し、解決の道筋を立てることができる。

（経済学部DP2）

経済学・地域政策学に関する科学的な知識と実践的な応用力を身に付け、社会生活に役立てることができる。

（経済学部DP3）

演習や調査・実習を通じて、多様な人々と積極的なコミュニケーションを図り、社会と主体的につながることができる。

カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）

経済学部の学位授与の方針に掲げた知識・能力を身に付けるため、全学の教育課程編成・実施の方針に基づき、学位プログラムを以下の通り編成します。

（経済学部CP1）

全学共通科目では、幅広い教養の修得や学びの土台づくりのために語学科目・広域科目を編成する。

- ・語学科目では、多文化理解を深めるとともにコミュニケーション能力を身に付ける。
- ・広域科目では、人文科学・社会科学・自然科学の科目群と、キャリア形成科目において、幅広い教養と生涯にわたって生き抜くための思考力を身に付ける。

（経済学部CP2）

経済学部の専門教育科目を以下の通り体系的に編成する。

□学位プログラム共通

・「学部基幹科目」

初年次に経済学の基礎や情報処理科目、経済学部で学ぶ際に必要となる基礎力を身に付ける。

・「専門科目」

コース制度に基づいて、経済学および地域政策学の共通的に必要となる分野と、特定分野に関する専門知識を体系的に修得する。

□産業と企業コース

- ・産業・企業分析の理論と手法を深く学び、即戦力となる企業人を目指す。

□金融コース

- ・金融の専門知識を学び、金融力を高める。

□くらしと環境コース

- ・環境など社会が抱える諸問題を理解し、解決を模索する。

□地域経済とまちづくりコース

- ・社会科学の理論を学び、現場体験を通して、地域政策・まちづくりを考える。

□公共政策コース

・よりよい社会の実現に向けて、政策立案能力を磨く。

□国際政治経済コース

・世界規模で物事を捉える幅広い視野を養う。

□グローバル・コミュニケーションコース

・経済学×語学×多文化理解のコラボレーションにより、グローバル人材を目指す。

(経済学部CP3)

主体的な姿勢を身に付け、思考力、判断力、表現力を獲得できるように、下記のような少人数教育を行う。

- ・演習科目において、読む力・書く力・考える力・話す力を身に付け、経済社会における問題を発見し、経済学に基づきながら問題を解決する力を養成する。
- ・調査実習科目において、地域社会・国際社会・企業・自治体でのフィールドワークによって、特定の課題に対しての解決手法を学ぶ。

これらの教育課程について、「大阪経済大学アセスメントポリシー」に基づき、様々な角度からの評価（試験・レポート、小テスト、外部アセスメントテスト等）をすることにより学修成果を把握します。

また、教育課程における各授業科目については、シラバスに到達目標を定めどのように評価するかを記載することで質を保証するとともに、教育課程全体の評価・検証の状況を把握します。

アドミッション・ポリシー（入学者受入の方針）

経済学部は、教育目標に定める多彩な職業人を育成するため、次のような意欲と能力を備えた者を受け入れます。

(経済学部AP1)

入学後の学修に必要な基礎学力を有する者

- ・人文・社会科学系の大学で学ぶ上で必要となる、高等学校等における国語、数学、英語、社会等の知識を修めている者。

(経済学部AP2)

主体的に学ぶ素養をもち、その能力をさらに高めることに意欲をもつ者

- ・学内外の諸活動に積極的に取り組み、能動的に学問に触れ、知識を深めることに意欲をもつ者。

(経済学部AP3)

多様な人々と協働しながら学び、議論を行うことに意欲をもつ者

- ・他者と積極的にコミュニケーションを図り、互いを認め合い、切磋琢磨することに意欲をもつ者。

上記のような者を受け入れるために、以下の入学試験において公平かつ適正に選抜します。

【総合型選抜】 【学校推薦型選抜】 【一般選抜】 【社会人入試・国際留学生入試】

(各選抜方式の詳細は「全学アドミッション・ポリシー（6ページ）」を参照してください)

経済学科・地域政策学科

カリキュラムの概要

経済学部の最大の特徴は、学生自身の希望を尊重する柔軟な学習システムにあります。基礎的な科目から専門的科目、高度な内容の科目へと系統的に経済学を学ぶことができるよう「カリキュラム」が組まれています。履修科目の選択に際しては、本書をよく読み、カリキュラムに即して経済学を系統的に学んでください。1年次には経済学の基礎を学び、幅広く勉強して自分が大学で何がしたいのかをじっくり考え、2年次には1年次の学習をもとに、7つのコースのいずれかに所属して専門学習を進めます。

1年次

1年次には『全学共通科目』『学科専攻科目』の各々の分野から、次の授業科目が配置されています。1年次秋学期には、2年次から所属するコースを選択しなければなりません。コースを選択するには、大学で何を学びたいのか、将来はどんな職業につきたいのかなどを考えることが重要です。コース選択をする秋までにおおよその目標や将来のことを考えておきましょう。あなたが大学で選択したひとつひとつの事柄があなたの将来に結びつきます。悩んだときはクラスアドバイザーに相談するのもひとつの手段です。

◆ 全学共通科目

全学共通科目は、全学共通科目の外国語科目と広域科目、オープン科目から構成されています。卒業必要単位数は外国語科目12単位（2カ国語）、広域科目12単位の合計24単位です。

なお、経済学部の学生は、今後の学習の基盤となる基礎的な科目の「**経済学入門**」を履修するのが望ましいでしょう。経済学部の多くの教員が担当する「**経済学入門**」では、経済学の課題や学習しなければならない分野を広く学習し、経済学の全体像を学びます。経済学部の学科専攻科目と関連する科目として「**現代の日本経済**」もあります。

また、「**コミュニケーションスキル**」は必ず履修してください。コミュニケーション能力は、就活や社会に出てから役立つだけでなく、充実した大学生活を送るためにも必要です。「自分」を知り、「社会」を知り、そして大学でどう「学んで」いくかを考える「**キャリアデザイン**」もあります。

◆ 学科専攻科目

● 「マクロ経済学〔基礎〕」「ミクロ経済学〔基礎〕」「経済理論〔基礎〕」

この3科目は経済学を学習するうえでの基礎科目です。これらの科目で経済学が社会をどのように見ているか、社会発展をどのように理解しているかを学ぶことを通じて、経済学の独自の世界が理解できるでしょう。2年次以降に学習する学科専攻科目の基礎となるものですから、3科目とも1年次に履修しなければなりません。経済学検定試験であなたの実力を試すこともできます。

● 「情報処理入門」「情報処理基礎」

この2科目では、本学のコンピュータシステムを利用して、文書作成、統計数値の加工処理・グラフの作成、電子メールのやりとり、インターネットによる情報収集などを行うことができるように、コンピュータに対する基礎的な考えを学び、その操作を実習します。これらは他の多くの講義の前提となるだけでなく、社会で必要となる能力を養成します。2科目とも1年次に履修してください。

●「金融論」「国際経済論」「日本経済史」「経済政策Ⅰ・Ⅱ」「地域政策」「社会政策」「民法Ⅰ・Ⅱ」
「会計概論」

(A-b) 区分には上記10科目が配置されています。これらの科目は2年次以降に学習する学科専攻科目の基礎となる科目です。履修最高単位数に余裕があれば、できるだけ低年次（配当年次が1・2・3・4の場合は1年次）に履修することをおすすめします。

「統計学」「数理統計学入門」「金融特論」「西洋経済史」「西洋経済史特論」「世界経済史」「現代資本主義論」「経済数学入門」

(B-a) 区分には1年次から履修できる上記8科目が配置されています。これらは各コースに共通する基礎科目です。履修最高単位数に余裕があれば、できるだけ低年次に履修することをおすすめします。

●コースコア科目 (B-b区分)

コースコア科目にも1年次から履修することができる科目があります。これらは各コースの基礎となる科目です。2年次から所属を希望するコースが決まっているのなら、1年次から履修してもよいでしょう（別のコースに所属することになっても、選択科目C-a区分の単位とすることができます）。

●選択科目 (C区分)

2年次から所属するコース以外の (B区分) 科目や「地域政策入門」、「会社法Ⅰ・Ⅱ」、「外国書講読Ⅰ・Ⅱ」、ビジネス語学、特殊講義などで構成されています。

●「経済学部基礎演習Ⅰ・Ⅱ」(D区分)

「経済学部基礎演習Ⅰ」は、大学で学ぶために必要な基礎的な技能と知識を身につけることを目的とした新生入生向けのゼミナールです。講義のような受動的な学習とは異なり、大学生として自発的に学ぶために必要な「読む・書く・調べる・発表する・議論する」などの基本的な学習技能を身につけます。具体的な内容としては、文章の書き方、ノートの取り方、レジュメやレポートの書き方、文献・資料の引用方法、グループ・ディスカッション、ディベート、プレゼンテーション等を少人数クラスで学びます。「経済学部基礎演習Ⅱ」では、「経済学部基礎演習Ⅰ」で学んだことをもとに、学生自身が興味のある分野のゼミナールを選択します。ここで多くの学習技能を修得して、専門演習に進んでください。1年次は「経済学部基礎演習Ⅰ」と「経済学部基礎演習Ⅱ」の両方を必ず履修してください。

2年次以降

<2・3年次配当の専門科目>

2年次からは、7コースのいずれかに所属して勉強していきます。経済学の対象は広いので、ある分野を中心に系統的に勉強していこうというのがコース制度です。

2年次以降の学科専攻科目は、コース独自にその分野を系統立てて学んでいくように配置されています。これらの科目は2年次配当、3年次配当、さらに(B)コース科目、(C)選択科目に区分されています。各コースの履修系統図および巻末の「別表2. 各コース(B)区分科目表」を見てください。

専門科目といっても、共通性の高いものもあれば、高度に専門的なものもあります。配当年次と科目区分はこの点に配慮して、グループ分け・ランク付けされています。

面白そうだからと科目をバラバラに受講するのではなく、問題関心をもって、関係する科目を系統的に履修するようにしましょう。学ぼうとする学問の体系がわからず、履修する科目に迷ったときは、クラスアドバイザーに相談するのもよいでしょう。

●コース共通科目（B-a区分）

コース科目の中の「共通科目」には、経済学の理論・歴史・計量にかかわる重要科目が配置されています。各コースにとって基礎や基幹となる科目ですので、コースコア科目と取り混ぜて履修することが大切です。とくに経済分析、経済情報、理論、歴史に関心のある方は次の組み合わせを参考にして下さい。

- 経済分析に関心のある方……「経済数学入門」「マクロ経済学」「マクロ経済学Ⅱ」「ミクロ経済学」「応用ミクロ経済学」「マクロ経済動学」「マクロ経済動学特論」「統計学」「数理統計学入門」「計量経済学」「計量経済学特論」「金融特論」「行動経済学」「実験経済学」
- 経済情報に関心のある方……「統計学」「数理統計学入門」「経済統計」「計量経済学」「計量経済学特論」「経済情報処理」「国民経済計算論」「プログラミング論」
- 経済理論に関心のある方……「マクロ経済学」「マクロ経済学Ⅱ」「ミクロ経済学」「経済理論（生産・蓄積）」「経済理論（流通・分配）」「現代資本主義論」「経済学史」「経済学史特論」「社会思想史」
- 経済の歴史に関心のある方……「西洋経済史」「西洋経済史特論」「世界経済史」「現代経済史」「アジア経済史」「経済学史」「経済学史特論」「社会思想史」「現代資本主義論」

●「演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」「卒業研究」（D区分）

「演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」は2年次秋学期以降、卒業論文作成に必要な専門的知識や調査方法、プレゼンテーション能力などを身につけることを目的としたゼミナールです。経済学部のほとんどの学生が演習科目を履修しています。ゼミ担当教員のもとに少人数の学生が集まり、教員を含むゼミ仲間との人間関係の形成を体験しながら、研究指導を受け、学ぶことができます。「卒業研究」においては、卒業論文を作成することによってみなさんが大学で学んだことをまとめあげることが可能となります。これらの演習科目は、大学生活と研究を実感できるもっとも充実した科目です。できるだけ履修するようにしましょう。

●「インターンシップ」

「インターンシップ」は2・3年次配当科目として配置されています。企業や自治体の実際を体験し、社会認識を高め、自己の能力・適性を見直すことを目的にしています。夏休みの相当日数を費やすためかなり大変な科目ですが、意欲を持ってこの科目に挑戦する学生を待っています。就職活動や将来の職業選択に役立つ科目なので、できるだけ履修するようにしましょう。

※この科目は履修最高単位数には含まずに履修することができます。

●再履修科目など

必修の外国語科目は、すべての単位を修得しなければ卒業することができません。そのため不合格となった場合は再履修することになります。4年次には就職活動で授業に出席できないこともあるため、再履修科目は3年次まで残さないようにしましょう。決められた単位以上を修得しなければならない学部基幹科目の（A-a）区分や全学共通科目の広域科目なども同様です。

なお、（A-a）区分の科目は配当年次を超えて履修することができます。

●「海外実習」

「海外実習」は、実習先が異なれば別科目と見なしますので、複数履修することができます。時間割や講義計画（シラバス）等で授業内容を確認のうえ履修してください。海外実習は世界情勢によって不開講になる可能性があるため、履修最高単位数には含みません。

コース制について

経済学部は、各自の関心にしたがって2年次春学期からいずれかのコースに所属することになります。

経済学部には次の7つのコースがあります。

- ① 産業と企業コース
- ② 金融コース
- ③ 暮らしと環境コース
- ④ 地域経済とまちづくりコース
- ⑤ 公共政策コース
- ⑥ 国際政治経済コース
- ⑦ グローバル・コミュニケーションコース

【コース定員】 定員枠は設けていません。

【コースの決定】 1年次秋学期に募集を行い、所属するコースを決定します。所属学科の決定はE-15ページを参照。

【演習との関係】 演習と関係なくコースを選択できます。ただし、演習担当者によってコースが指定されることがありますので、演習を選択する際にはコースとの関連に留意してください。※演習は2年次春学期に別途決定します

【コースの変更】 2年次秋学期より他のコースへ変更することができます。その場合は学期始めの履修登録の際に教務部に申し出てください。

【コースの科目】 コース科目（B区分）が該当し、共通科目（B-a）とコースコア科目（B-b）に分かれます。共通科目は各コースの基礎または基幹となる科目ですので、コースコア科目と取り混ぜて履修して下さい。

あるコースに所属していても、他コースのコア科目を履修でき、卒業に必要な単位（C区分）に含めることができます。

例えば「地域経済とまちづくりコース」を選択したからといって、「公共政策コース」の科目は履修できない、ということはありません。公務員試験の科目と調査系の科目を重点的に履修する公務員受験予定者向けの学び方もあれば、地域経済系科目と国際経済系科目を組み合わせたバランス感覚ある学び方、選択したコースの科目をすべて制覇するような学び方など、学び方は一様ではありません。

ぜひ、興味のある科目をコース横断で履修して、自分だけのオリジナリティにあふれた「学び」を完成させてください。それが大学生の醍醐味ですし、社会に出る際に「大学でこれを学んだ」と胸を張って言えるはずです。

次のページから各コースの概要を説明します。

① 産業と企業コース

産業・企業分析の理論と手法を深く学び、即戦力となる企業人をめざす

日本や世界中の産業と企業において、良い仕事ができる知識と能力を身につけます。産業と企業を中心とする経済学の理論とその応用の手法を学ぶと同時に、さまざまな産業の現状と課題を把握しながら、企業の組織と経営戦略についても習います。また、メーカー・商社などの企業分析と企業内部の調査・学習についても、実践的に学びます。

(想定される進路) 日本や世界中の各産業にわたる大手企業、メーカー、商社、中小企業など

産業と企業コース	科目名	単位	科目名	単位
	日本経済論	2	中国経済論	2
	日本経済特論	2	経営学(基礎)	2
	労働経済論	2	財務諸表論	2
	労働政策	2	企業分析	2
	海外実習	2	中小企業論	2
	インターンシップ	2	工場見学	2
	IT産業論	2	産業組織論	4
	流通経済論	2	公共経済学	4
	農業経済論	2	産業構造論	2
	国際経済特論	2	ものづくり産業論	2
	国際貿易論	2	交通経済論	2
	アジア経済論	2	産業と企業コース特殊講義	2

② 金融コース

金融の専門知識を学び、金融力を高める

近年の世界的金融危機に見られるように、現代の経済社会では私達の暮らしもさまざまな金融問題から直接大きな影響を受けるようになり、金融に関する高度な専門知識と優れた分析能力を備えた人材がますます求められるようになってきました。本コースでは、さまざまな金融機関で活躍できるプロフェッショナルの育成をめざして、金融の専門知識を集中的に学び分析能力を高めます。

(想定される進路) 銀行、信用金庫、証券会社、保険会社など

金融コース	科目名	単位	科目名	単位
	日本経済論	2	財政政策	2
	インターンシップ	2	財務諸表論	2
	金融政策論	2	企業分析	2
	金融政策特論	2	アジア経済論	2
	金融システム論	2	中国経済論	2
	金融システム特論	2	中国経済特論	2
	銀行論	2	アメリカ経済論	2
	保険論	2	地域経済論	2
	資本市場論	2	税法総論	2
	企業ファイナンス論	2	中小企業論	2
	公的金融論	2	国際金融論	4
	金融リスク論	2	関西経済論	2
	金融事情	2	地域金融論	2
	金融史	2	金融コ－入	2
	財政学	2	特殊講義	

③ くらしと環境コース

環境など社会が抱える諸問題を理解し、解決を模索する

少子高齢化、社会格差、環境汚染といった先進国が共通して抱える諸問題は、今後の経済成長に関わるだけでなく、私たちのくらしに大きな影響を与えています。本コースでは、これらの問題を解決するための行政、企業、NPOなどの活動を学び、解決のための糸口を模索していきます。

〈想定される進路〉 企業(環境・エネルギー)、国家・地方公務員、福祉関係、NPO、NGO など

くらしと環境コース	科目名	単位	科目名	単位
	労働経済論	2	環境社会学	2
	労働政策	2	環境経営論	2
	社会保障論	2	農業経済論	2
	ボランティア論	2	農村政策	2
	福祉国家論	2	地方財政論	2
	社会保険論	2	経済地理学	2
	社会福祉論	2	アジア経済論	2
	高齢者福祉論	2	地域・社会調査	2
	人口論	2	労働法	4
	ジェンダー論	2	公共経済学	4
	社会保障法	2	非営利組織論	2
	教育と社会	2	地域コミュニティ論	2
	環境経済学	2	金融コ－入義	2
	環境政策	2	特殊講義	

④ 地域経済とまちづくりコース

現場体験を通じて、まちづくりを考える

地域には固有の産業や文化があり、抱える問題や課題もさまざまです。そのため本コースでは、理論を学ぶとともに、実際に現地を訪れ、地域を調査することにも力を注いでいます。各地域の特性を理解したうえで、地域の課題を解決できる、知識、実践力、政策力の育成をめざします。

〈想定される進路〉 企業(地域密着型など)、国家・地方公務員、NPO、NGO など

地域経済とまちづくりコース	科目名	単位	科目名	単位
	日本経済論	2	中小企業論	2
	日本経済特論	2	地域・社会調査	2
	ボランティア論	2	都市政策	2
	海外実習	2	都市経済論	2
	地域経済論	2	関西経済論	2
	地域開発論	2	中小企業政策	2
	地方自治論	2	地域商業政策	2
	経済地理学	2	都市計画	2
	農業経済論	2	地域防災論	2
	政治学	2	地域コミュニティ論	2
	行政学	2	地方自治法	2
	農村政策	2	地域経済とまちづくり	2
	地域文化論	2	コース特殊講義	

※本コース所属者は、(B)区分の卒業必要単位数32単位の中に、次の科目から2単位以上を含まなければならない。
 (授業科目名) ボランティア論、海外実習、地域・社会調査

⑤ 公共政策コース

よりよい社会のため、政策立案能力を磨く

ますます複雑化する現代社会のなか、国や地域の行政機関が果たす役割はこれまで以上に大きくなってきました。本コースでは、社会が直面する課題を発見し、これらの課題を解決に導く政策・制度の立案ができる人材を育成するため、法律や行政、財政などに関わる科目を重点的に学びます。

〈想定される進路〉 国家・地方公務員、企業、各種資格（公認会計士・税理士・行政書士）など

公共政策コース	科目名	単位	科目名	単位
	憲法	4	社会保険法	2
	インターンシップ	2	公共経済学	4
	公共政策	2	産業組織論	4
	財政学	2	労働法	4
	財政政策	2	Japanese Politics	2
	地方財政論	2	税法総論	2
	政治学	2	税法各論	2
	行政学	2	地方自治法	2
	地方自治論	2	自治体法務	2
	行政法総論	2	公共政策コース 特殊講義	2
	行政法各論	2		

⑥ 国際政治経済コース

世界規模で物事をとらえる幅広い視野を養う

ヒト・モノ・カネが国境を越えて行き交う現在において、グローバルな視野から物事をとらえる洞察力や国際感覚は、ますます必要になってきています。本コースでは、中国やアメリカといった世界の主要国を題材に、世界の抱える政治的・経済的問題について学ぶことで、これらの素養を育みます。また、選択した科目によっては実際に中国などへ調査に行くことがあります。

〈想定される進路〉 貿易商社、外資系企業、旅行代理店、NPO、NGO など

国際政治経済コース	科目名	単位	科目名	単位
	日本経済論	2	ヨーロッパ経済論	2
	日本経済特論	2	金融政策論	2
	海外実習	2	金融政策特論	2
	国際経済特論	2	Japanese Politics	2
	国際社会論	2	開発経済論	2
	国際関係論	2	開発経済特論	2
	国際貿易論	2	国際金融論	4
	アジア経済論	2	産業組織論	4
	アジア経済特論	2	国際政治学	2
	中国経済論	2	ロシア経済論	2
	中国経済特論	2	ラテンアメリカ経済論	2
	社会主義経済論	2	国際政治経済コース 特殊講義	2
	アメリカ経済論	2		

⑦ グローバル・コミュニケーションコース

経済学、語学力、異文化理解のコラボレーションによるグローバル人材の育成

グローバル化の進む今日の社会では、異文化に対する理解はもとより、コミュニケーションを円滑に行うための語学力が不可欠です。興味のある語学（英語、中国語、フランス語）と経済学のコラボレーションからは、きっとステキな相乗効果が生まれるはずです。世界を見る目を養いつつ確かなコミュニケーション力の習得をめざしましょう。

（想定される進路） 企業（商社、メーカー海外部門）、航空会社（スタッフ、CA）、貿易会社、金融機関、マスコミなど

グローバル・コミュニケーションコース	科目名	単位	科目名	単位
		海外英語研修	2	Oral English
	英語でプレゼンテーション	2	International Communication	2
	Advanced Intensive English I	2	日中交流史	2
	Advanced Intensive English II	2	日中交流史特論	2
	留学英語I	2	中国近現代史	2
	留学英語II	2	中国近現代史特論	2
	海外実習	2	中国事情	2
	異文化コミュニケーション	2	実践中国語	2
	国際社会論	2	中国語文法	2
	国際関係論	2	中国語会話	2
	国際貿易論	2	中国語作文	2
	アジア経済論	2	フランスの文化と社会	2
	中国経済論	2	フランス語圏文化論	2
	アメリカ経済論	2	実践フランス語	2
	ヨーロッパ経済論	2	フランス語を話そうI	2
	Japanese Politics	2	フランス語を話そうII	2
	アメリカン・スタディーズ	2	日本語表現法	2
	T O E I C 上級	2	日本語コミュニケーション	2
	多読でのばす英語	2	国際政治学	2
	Special English Lecture Series	2	G C コース特殊講義	2

経済学部は学部一括募集をしているので、みなさんは入学時に経済学科なのか地域政策学科なのか決まっています。どのような手順で所属学科が決定するのかをこれから説明します。

- 【学科の決定】** 2年次春学期に演習説明会を開き、演習の募集を行います。その際に決定した**演習担当教員の所属学科があなたの所属学科となります**。つまり、あなたが選んだ演習担当者が経済学科の教員ならば、あなたの所属は経済学科となります。
- ※重要事項1 演習の応募を受け付けた結果、いずれかの学科に定員（経済学科450名、地域政策学科150名）の1.3倍を超える応募があった場合は、1年次の成績によって選考されることとなります。よって、1年次の成績によっては希望の学科（演習）に所属できないこともあります。
- ※重要事項2 **演習を履修しない場合は、大学があなたの所属学科を決定します。希望する学科を選択することはできません。**
- ※重要事項3 所属する学科が決まる演習履修はとても大事です。演習説明会には必ず参加してください。
- 【コースとの関係】** 選んだコースによって所属学科が決定することはありません。コースと演習に関連はありませんが、先に述べたように一部の演習担当教員によっては、指定されたコースからしか演習の受講者を募集しないことがあります。1年次秋学期にコースを選択する際は、どの演習（分野・教員）に行きたいのかをよく考えて決めるようにしましょう。
- 【所属学科の変更】** 経済学部内の転学科、つまり経済学科から地域政策学科またはその逆の変更はできません。2年次秋学期に決定した学科が卒業まで継続されます。

履修最高単位数に含まない科目

《全学共通科目》 必修外国語科目の再履修

《学科専攻科目》 ①インターンシップ、②海外実習、③海外英語研修

※学部基幹科目（A-a）区分にある「マクロ経済学（基礎）」「ミクロ経済学（基礎）」「経済理論（基礎）」「情報処理入門」「情報処理基礎」の5科目は必修科目ではないため、再履修する場合は履修単位数に含みません。

《必修科目以外》 ①語学研修、②大学コンソーシアム大阪単位互換科目、③関西外国語大学単位互換科目

履修方法について

経済学部の学科専攻科目の卒業必要単位は100単位で、その内訳は下表の通りです。以下、本冊子巻末の「経済学部経済学科・地域政策学科 授業科目年次配当表」により (A) 学部基幹科目、(B) コース科目、(C) 選択科目、(D) 演習科目の区分に分けて履修方法の要点を説明します。

学科専攻科目の卒業必要単位

(A) から (D) の科目区分ごとに定められた卒業必要単位を満たすように授業科目を履修していく必要があります。なお、学科専攻科目の授業科目には半期2単位、半期4単位、通年4単位の科目があります。

1. 半期2単位科目……1週間に1回授業が行われる半期完結科目です
2. 半期4単位科目……1週間に2回授業が行われる半期完結科目です
3. 通年4単位科目……1週間に1回授業が行われる通年完結科目です

【卒業必要単位】

科目区分	科 目	卒業必要単位
学部基幹科目 (A区分)	(a) マクロ経済学（基礎） ミクロ経済学（基礎） 経済理論（基礎） 情報処理入門 情報処理基礎	3科目6単位以上 14単位
	(b) 別表に定める科目	
コース科目 (B区分)	(a) 各コースに共通する科目（8単位以上）	32単位
	(b) 所属するコースのコースコア科目 （地域経済とまちづくりコースは、「ボランティア論」「海外実習」「地域・社会調査」から1科目2単位以上修得しなければならない）	
選択科目 (C区分)	(a) 他コースのコースコア科目（B区分）	40単位
	(b) ・別表に定める科目 ・(A) (B) 区分の剰余の単位 ・全学共通科目 [外国語科目・広域科目] の剰余の単位、および本学科に配当されていない全学共通科目 [オープン科目] の単位(最大28単位)	
	(c) 教養関連科目	
演習科目 (D区分)	演習を修得できない場合は、(B) (C) 区分で代替すること	14単位

① 学部基幹科目 (A区分)

(A-a) 区分の学部基幹科目はクラス指定している科目、(A-b)区分は履修することが望ましい科目です。卒業に必要な単位数は、(A-a) 区分から6単位以上、(A-b)区分を含めて (A) 区分全体で14単位以上です。14単位を超えて修得した単位は、(C) 区分に振り替えることができます。

1) (A-a) 区分

マクロ経済学（基礎）、ミクロ経済学（基礎）、経済理論（基礎）、情報処理入門、情報処理基礎は、1年次にクラス指定している科目です。時間割表の指定を確認してください。

授 業 科 目	配当年次	単 位	開 講 期	卒業必要単位
マクロ経済学（基礎）	1	2	秋学期	3科目6単位以上
ミクロ経済学（基礎）	1	2	秋学期	
経済理論（基礎）	1	2	秋学期	
情報処理入門	1	2	春学期	
情報処理基礎	1	2	秋学期	

- 卒業必要単位は6単位です。5科目のうち3科目を修得すればよいこととなりますが、いずれも基礎的な科目なので、すべての科目を修得するようにしましょう。
- (A-a)区分と(A-b)区分で修得した単位のうち、14単位を超える単位は(C)区分に振り替えることができます。



【再履修について】

(A-a)区分の科目が不合格となった場合は、(A-a)区分で6単位を修得するまで卒業までに必ず再履修しなければなりません

これらの科目は再履修であっても最高履修単位数に含まれます。

2) (A-b) 区分

卒業に必要な(A)区分の単位数は14単位です。学部基幹科目という名称がついていますが、履修が望ましい科目であり、(A-b)区分の科目はすべて選択科目です。

② コース科目 (B区分)

(B)区分には各コースに共通する科目とコアとなる科目が配置されています。優先的に低年次(配当年次が2・3・4の場合は2年次)に履修するよう心がけましょう。卒業に必要な(B)区分の単位数は32単位です。

- 共通科目(B-a)は、各コースに共通する基本科目です。8単位以上の修得が必要です。
- コースコア科目(B-b)は、7コースごとに科目が定められています。詳細な科目は巻末の授業科目年次配当表を参照してください。経済学部生は2年次からコースに所属することになります。コースについての説明はE-10ページを参照してください。
- 地域経済とまちづくりコースでは、卒業に必要な(B)区分32単位の中に、ボランティア論、海外実習、地域・社会調査の3科目から1科目2単位以上を含まなければなりません。
- (B)区分で修得した単位のうち32単位を超える単位は、(C)区分に振り替えることができます。
- コース名のついた特殊講義科目は、特別なテーマを設けて開講される講義です。副科目名(サブタイトル)が異なれば別科目と見なしますので、複数履修することができます。時間割や講義計画(シラバス)等で授業内容を確認のうえ履修してください。

③ 選択科目 (C区分)

選択科目は、他コースのコースコア科目である(C-a)区分と経済学部が定めた(C-b)区分、教養関連科目の(C-c)区分の科目から構成されています。卒業に必要な(C)区分の単位数は40単位以上となっています。なお、全学共通科目で修得した単位は28単位まで、この(C)区分の中に含めることができます。

1) (C-a) 区分

所属するコース以外のコースコア科目(B区分)を修得した場合は、(C)区分の卒業に必要な単位に含めることができます。卒業に必要な(C)区分の単位数は40単位です。

2) (C-b) 区分

(C-b)区分の科目には、「地域政策入門」や「会社法Ⅰ・Ⅱ」「ビジネス英語」「ビジネス中国語」「ビジネスハングル」などがあります。

- 卒業に必要な(A)(B)区分の単位を超えて修得した単位は、(C)区分に含めることができます。
- 経済学特殊講義や経済学特殊講義Ⅱなどの特殊講義は、複数科目を開講しています。副科目名(サブタイトル)が異なれば別科目と見なしますので、複数履修することができます。時間割や講義計画(シラバス)等で授業内容を確認のうえ履修してください。

3) (C-c) 区分

(C-c) 区分は、教育職員養成課程配当の「教科に関する科目」でもある教養関連科目です。「日本史概説」「東洋史概説」「西洋史概説」「法学概説」「政治学概説」「職業指導」があります。

④ 演習科目 (D区分)

演習とは、種類や時期に応じて基礎ゼミ、専門ゼミとも呼ばれています。基礎ゼミ（経済学部基礎演習）では、大学で学ぶために必要な技能を修得します。専門ゼミ（演習・卒業研究）では、決まったテーマを専門的に深く追究していく学習を少人数で行う科目です。自ら課題を設定し、その課題にふさわしい方法で調査・研究を行い、その結果を発表することが重要視されます。通常の講義科目より教員や学生同士との交流も活発で、長い時間をかけて学習に取り組むことができます。

1) 「経済学部基礎演習」

経済学部基礎演習は、大学で学ぶために必要な基礎的な技能と知識を身につけることを目的とした、新入生を対象としたゼミナールです。講義のような受動的な学習とは異なり、大学生として自発的に学ぶために必要な「読む・書く・調べる・発表する・議論する」などの学習に必要な技能を身につけます。具体的な内容としては、文章の書き方、ノートの取り方、レジュメやレポートの書き方、文献・資料の引用方法、グループ・ディスカッション、ディベート、プレゼンテーション等を少人数クラスで学びます。1年次春学期から始まり、1年間かけて学ぶことになります。ここで多くの技能を修得して、専門演習に進んでください。

■開講時期	経済学部基礎演習Ⅰ → 1年次春学期 経済学部基礎演習Ⅱ → 1年次秋学期
■履修方法	経済学部基礎演習Ⅰ → 指定されたゼミを履修 経済学部基礎演習Ⅱ → ゼミを選択して予備登録
■履修上の注意 「経済学部基礎演習Ⅱ」	・定員を超える応募があった場合は、選考のうえ決定されます。 ・経済学部基礎演習ⅠとⅡは、同じ教員が担当しない場合があります。

※ゼミは友達づくりにも有効……ゼミは少人数で教員との距離が近くアットホームな雰囲気です。またゼミ生同士はすぐに友達になります。

2) 「演習Ⅰ」「演習Ⅱ」「演習Ⅲ」「卒業研究」

2年次秋学期から専門演習が始まります。原則として専任教員全員が担当する交流型少人数教育です。みなさんは各自の進路・興味関心に合わせて演習を選択し、それぞれの専門分野について深く詳しく学習します。

担当教員によって内容は異なりますが、文献講読・報告・ディスカッション・統計加工・実地調査などを行います。まさに演習ですから、教員から学生へと一方的に知識・技法を教授するのではなく、学生が主体的に学んでいく場です。経済学部教育の柱と位置付けられています。

「演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」を履修した後は、「卒業研究」で卒業論文に取り組みます。4年次末に提出する卒業論文は、演習だけでなく4年間の講義・実習から得たことのまとめです。まとめた論文を書くことは多くの学生にとって一生のうち何度もないことであろうから、大学生活の総まとめとして全力で取り組むべきことです。また、それに耐えられる力量＝知識・技能を4年間に身につけるよう入学時から心がけてください。

◇◇◇ 「演習Ⅰ」「演習Ⅱ」「演習Ⅲ」「卒業研究」の履修上の注意 ◇◇◇

- ① 演習Ⅰの募集については、演習説明会や演習要項を参考にして、希望する演習に応募してください。
- ② 定員を超える場合は選考の上決定されます。
- ③ 演習の所属が決まった学生は、開講学期に履修が割り当てられます。
- ④ 演習担当教員の所属学科によって、みなさんの所属学科が決まります。
- ⑤ 専門演習と卒業研究は原則、同一教員が担当します。ただし、事情により、各学期終了時(単位修得が条件)に他のゼミに異動することができます。(「卒業研究」は通年科目のため途中での変更はできません。) この場合、所属ゼミと異動先ゼミの双方の担当者の了解のもと、教務部に「転籍届」を提出しなければなりません。
- ⑥ 演習を途中でやめる場合には、担当者の了解のもと、教務部に「辞退届」を提出しなければなりません。「辞退届」の受け付けは随時おこなっています。しかし、その前に「なぜゼミを辞めたいのか、辞めた後はどうするのか」をよく考えましょう。自分に向かないからとあきらめないで、ゼミを続けていく方法を先生と一緒に考えてみませんか。それぐらい、ゼミはやりがいのある科目です。
- ⑦ 先修制により「演習Ⅱ」「演習Ⅲ」はそれぞれ「演習Ⅰ」「演習Ⅱ」を履修し、かつ単位を修得しなければ履修できません。
- ⑧ 「卒業研究」は「演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」を履修し、かつ単位を修得しなければ履修できません。
- ⑨ 遅刻や無断欠席、受講態度が悪いなど相当の理由がある場合は、ゼミ担当教員から“除名処分”を受けることがあります。
- ⑩ 「演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」「卒業研究」を履修しない場合、もしくは単位を修得できない場合は、下記の通り、選択科目(B)(C)区分の科目で単位を代替しなければなりません。

「演習Ⅰ」「演習Ⅱ」「演習Ⅲ」「卒業研究」	→ 10単位
「演習Ⅱ」「演習Ⅲ」「卒業研究」	→ 8単位
「演習Ⅲ」「卒業研究」	→ 6単位
「卒業研究」	→ 4単位

- ⑪ 演習に所属すると、教員とゼミ生との親睦や学習内容の理解度を高めることを兼ねてさまざまな行事を行うことがあります。授業時間外に研究室や学外で集まったり、ゼミコンパをしたりします。その最たるものが“ゼミ旅行・ゼミ合宿”です。ゼミ合宿には大学から補助金が出て、みなさんの学習をサポートします。



【注意！】

「卒業研究」を履修して卒業論文を提出しない場合は、予め卒業研究の辞退手続きをしておかないと代替科目の単位を修得しても卒業不可となります。前もってゼミ担当教員に相談してください。

社会福祉主事任用資格について

社会福祉主事任用資格について

社会福祉主事任用資格とは、社会福祉法第19条に規定された資格です。福祉事務所などの福祉職として任用される者に要求される資格（任用資格）で、老人福祉施設や児童福祉施設などの指導員、社会福祉協議会の福祉活動専門員もこの資格を取得することが望ましいとされています。福祉関係の仕事をするときに、採用条件として広く位置づけられており、福祉の職場で働く人の基礎的な資格と言えます。

- ① この資格は、大学等で厚生労働大臣が指定する「社会福祉主事に関する指定科目」を3科目以上修得して、大学を卒業した人に与えられる任用資格です。
- ② 本学の開講科目の中にも「社会福祉主事に関する指定科目」に該当する科目があります。該当する科目から3科目以上を単位修得し卒業すれば、任用資格を取得することができます。
- ③ この資格の証明は、一般的には卒業証明書や成績証明書で確認されますので、資格証明書が発行されるものではありません。
- ④ 社会福祉主事任用資格の詳細（指定科目やその読み替え等）については、厚生労働省のWEBサイトを参照してください。

(参考) 厚生労働省「社会福祉主事任用資格の取得方法」

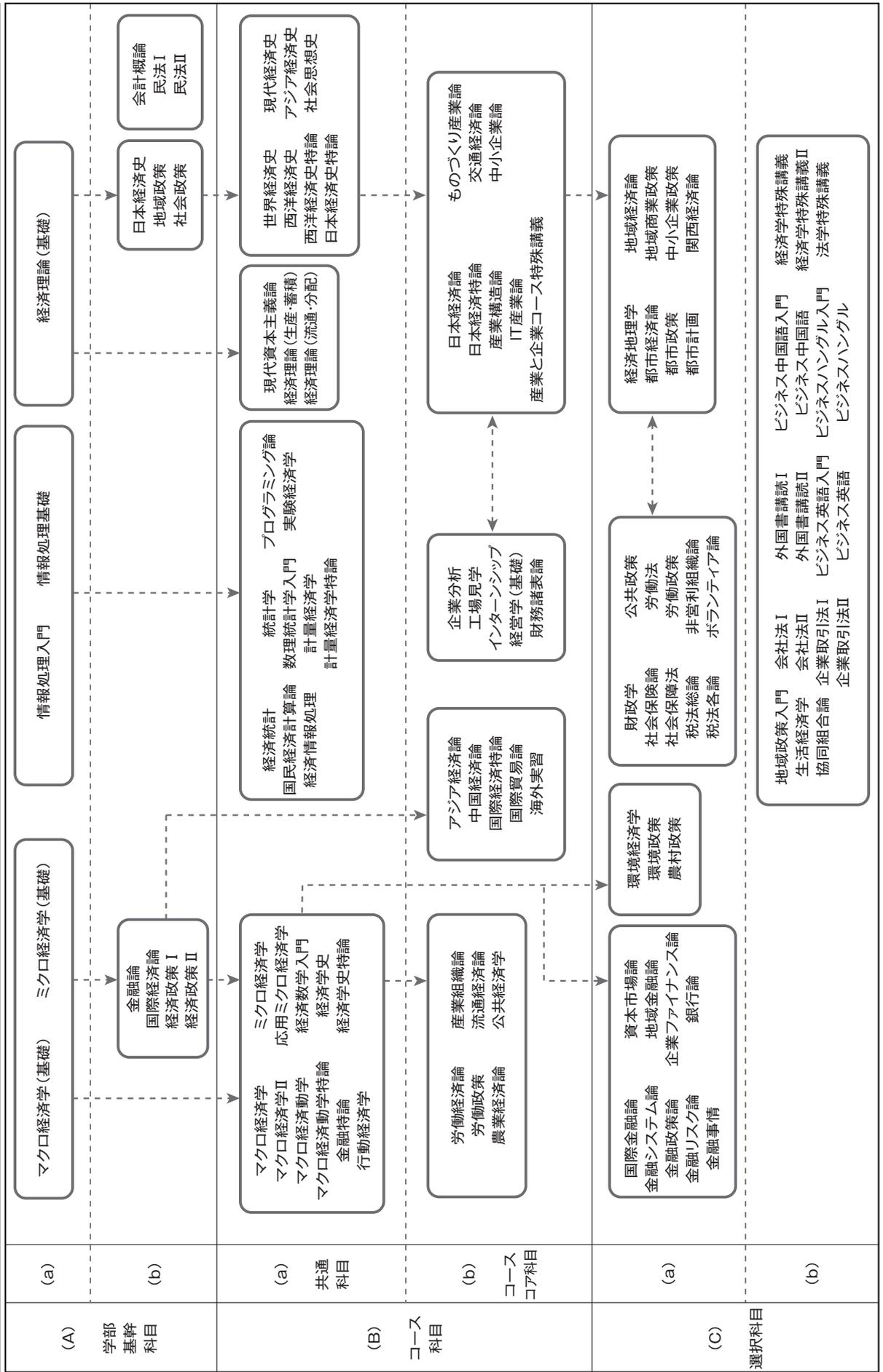
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/seikatsuhogo/shakai-kaigo-fukushi1/shakai-kaigo-fukushi9.html

(参考) 社会福祉主事に関する指定科目（平成12年3月31日 厚生省告示第153号）

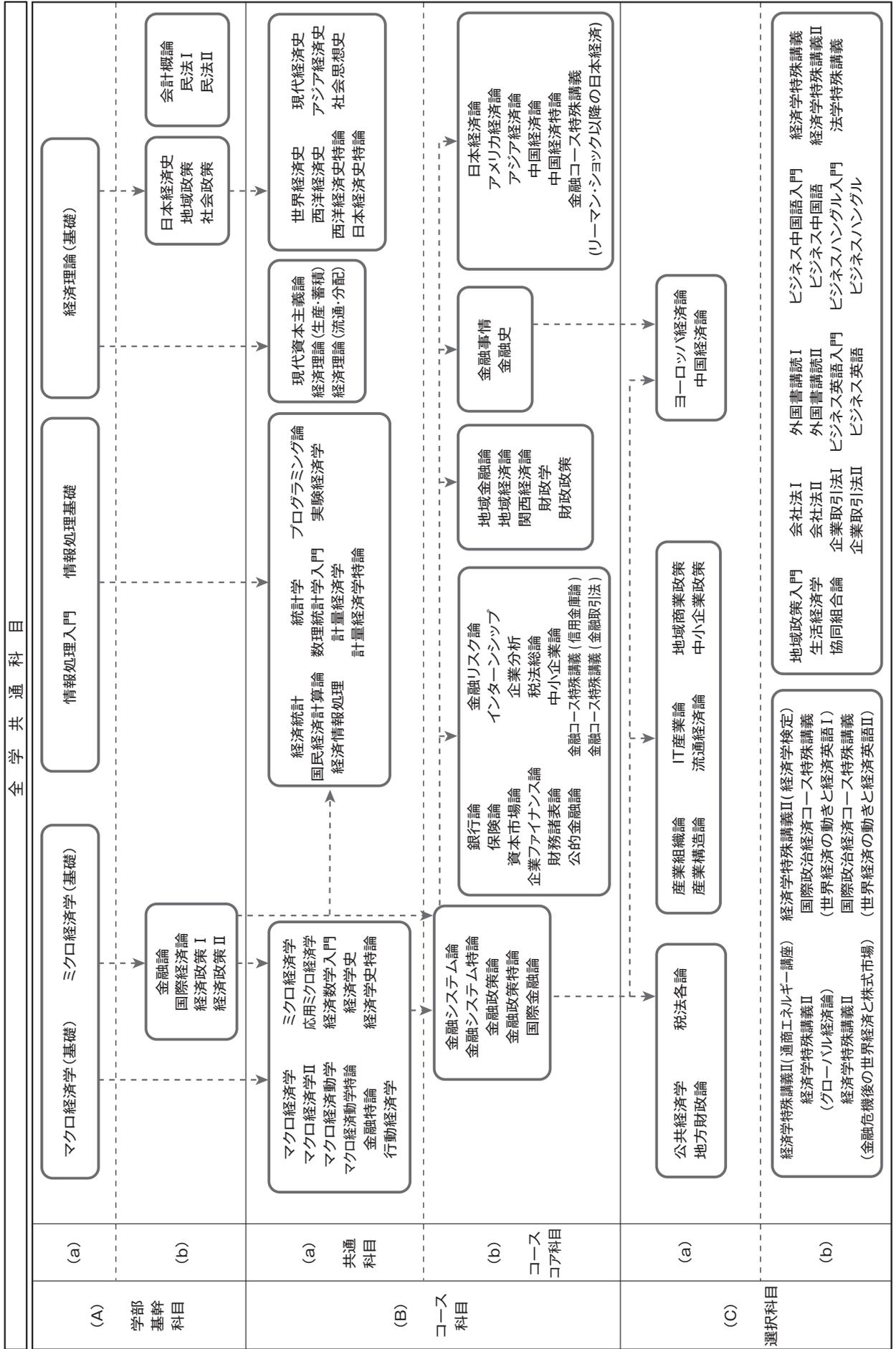
社会福祉概論、社会保障論、社会福祉行政論、公的扶助論、身体障害者福祉論、老人福祉論、児童福祉論、家庭福祉論、知的障害者福祉論、精神障害者保健福祉論、社会学、心理学、社会福祉施設経営論、社会福祉援助技術論、社会福祉事業史、地域福祉論、保育理論、社会福祉調査論、医学一般、看護学、公衆衛生学、栄養学、家政学、倫理学、教育学、経済学、経済政策、社会政策、法学、民法、行政法、医療社会事業論、リハビリテーション論、介護概論

経済学部履修系統図【① 産業と企業コース】

全学共通科目

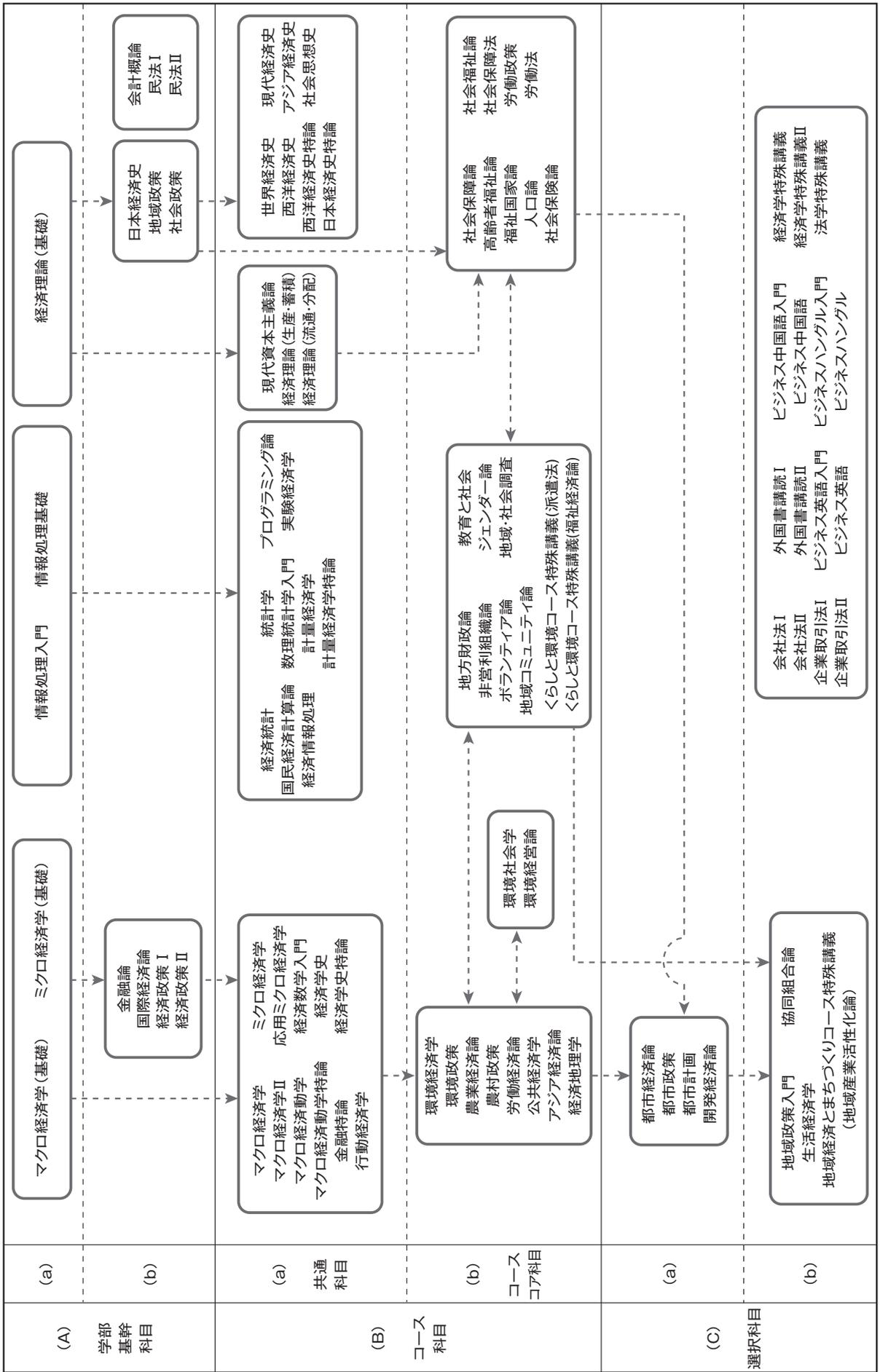


経済学部履修系統図【②金融コース】



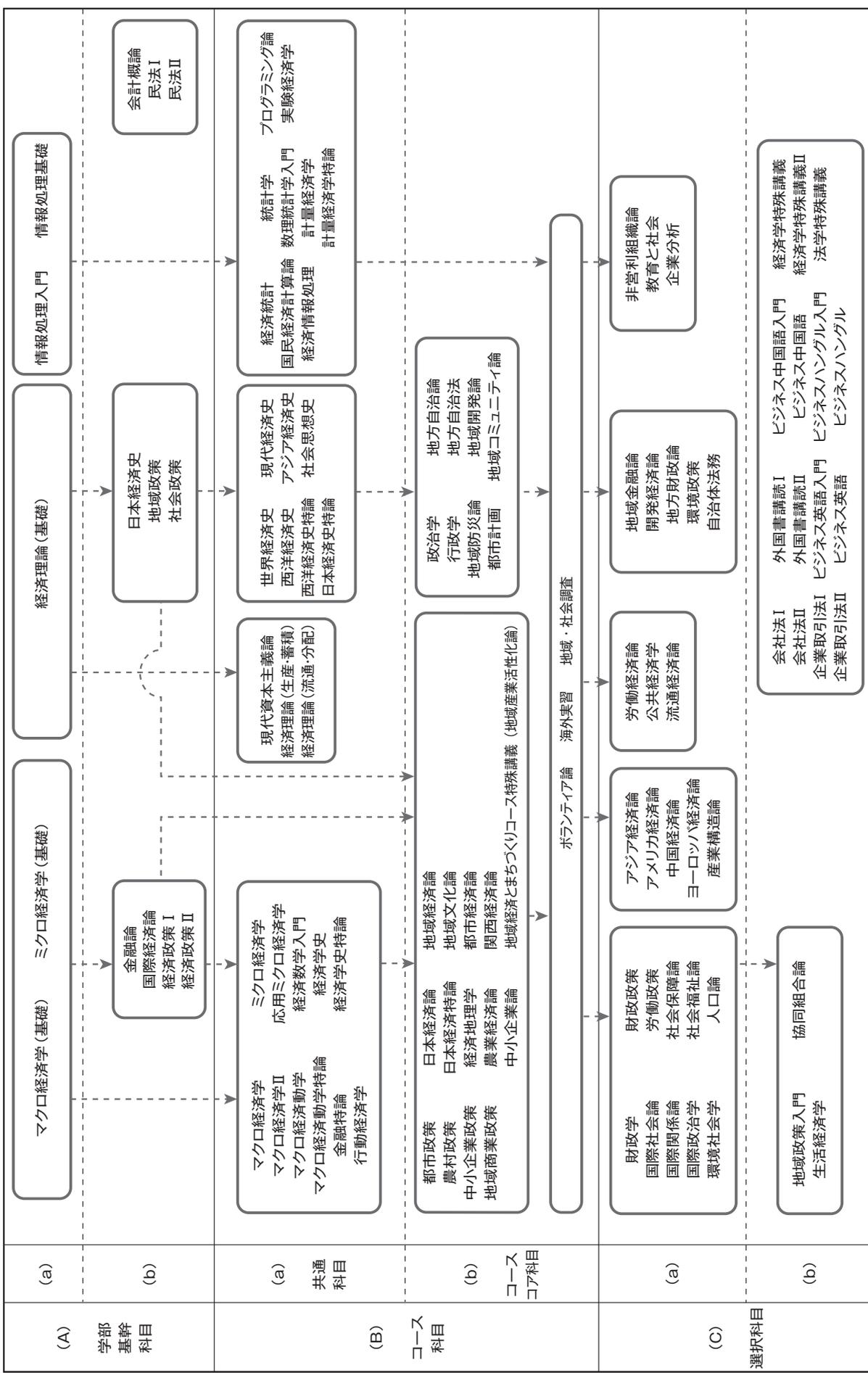
経済学部履修系統図【③くらしと環境コース】

全学共通科目



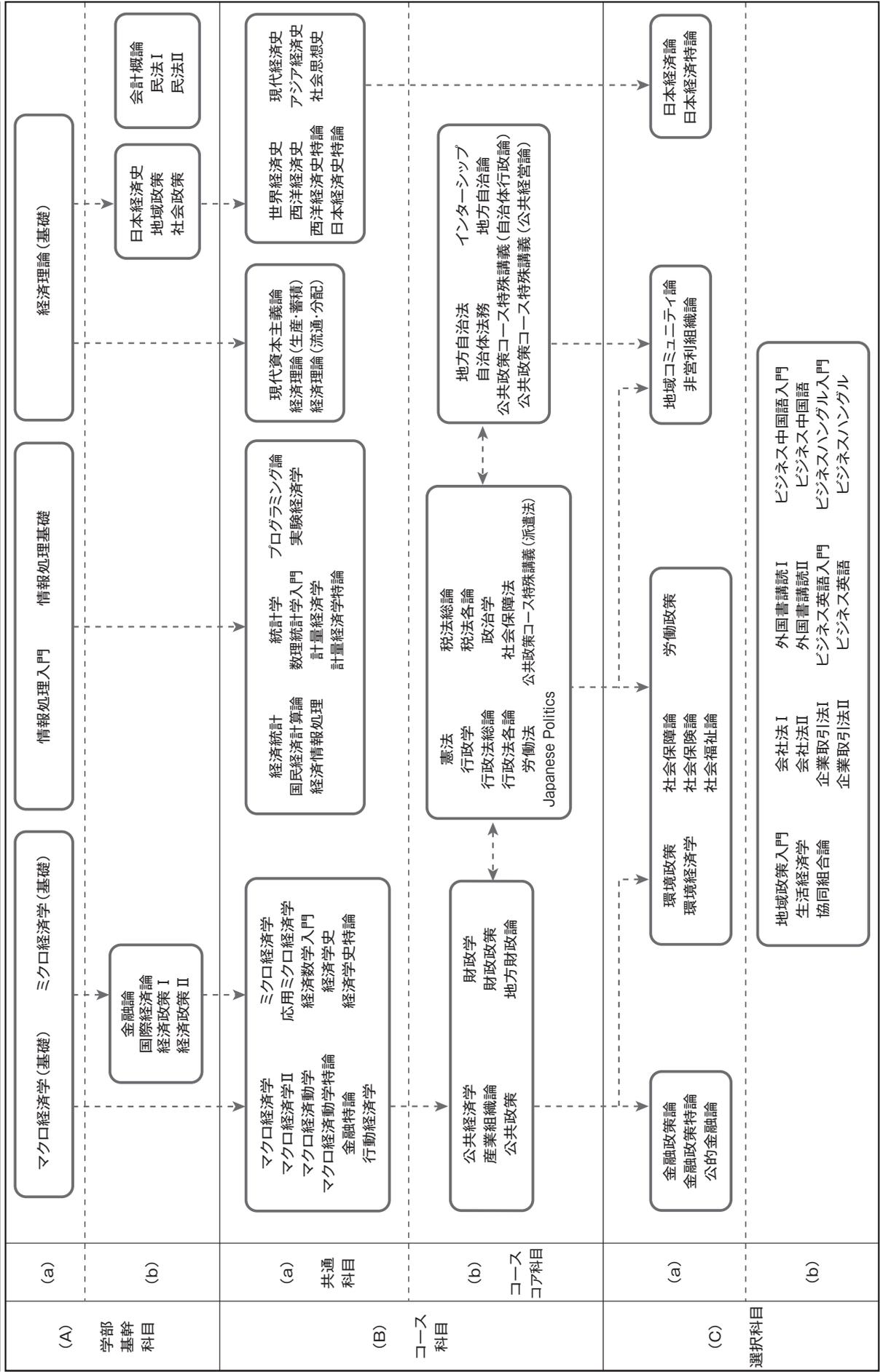
経済学部履修系統図【④ 地域経済とまちづくりコース】

全学共通科目



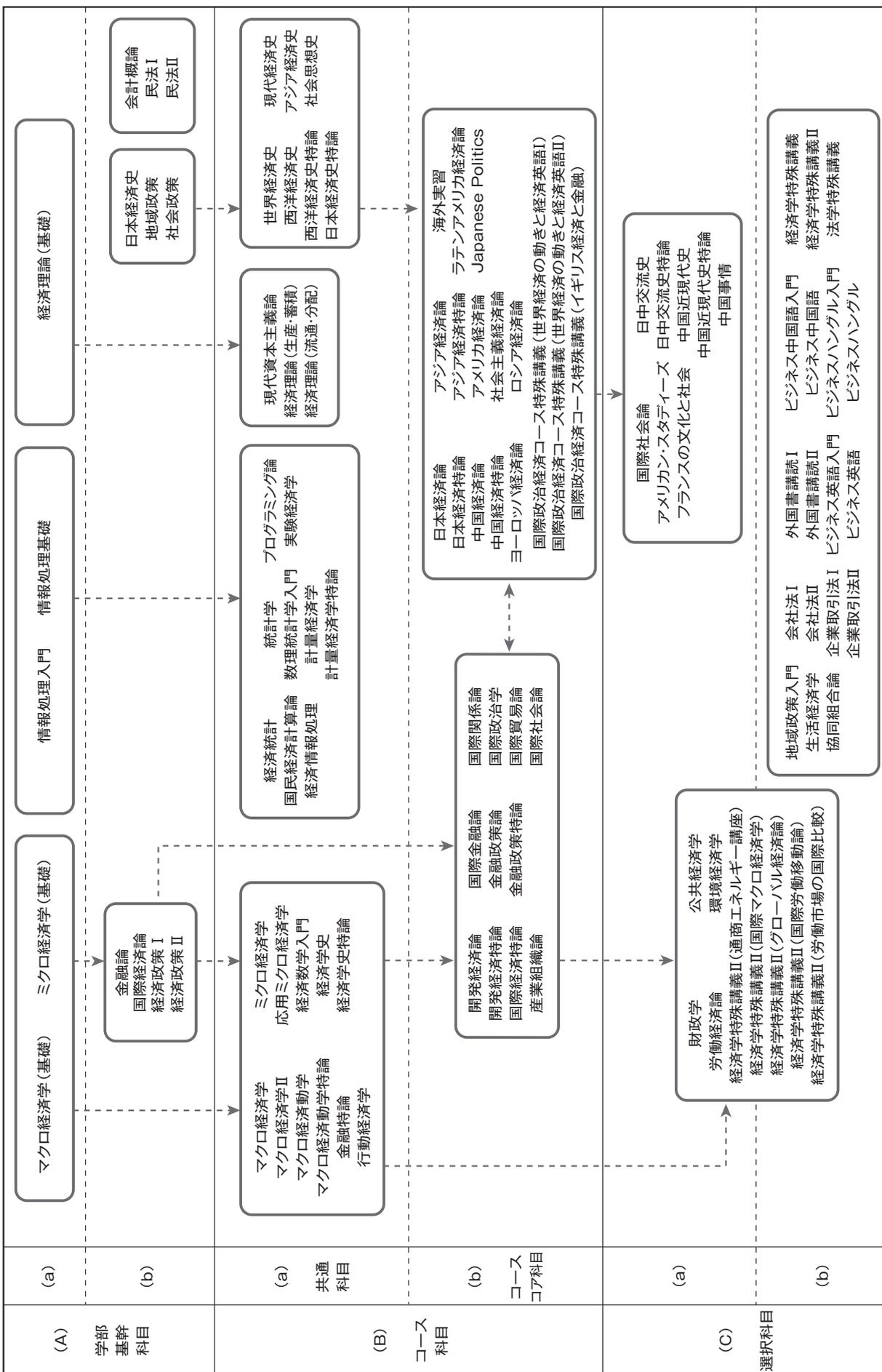
経済学部履修系統図【⑤ 公共政策コース】

全学共通科目



経済学部履修系統図【⑥ 国際政治経済コース】

全学共通科目



経済学部履修系統図【⑦ グローバル・コミュニケーションコース】

